

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Nguyen Huu Khanh
論文題目	Dealing with Small and Fragmented Farms in Vietnam: Case Study of Two Red River Delta Villages （ベトナムの零細分散錯圃制の克服に向けて—紅河デルタにおける 2 ヶ村の事例研究—）		
（論文内容の要旨） ベトナム・紅河デルタ農村では、1980 年代以降、段階的に集団農業の解体が行われ、ほぼ家族農業の復活が果たされた。しかし、その過程できわめて零細でかつ分散錯圃状態にある農地の保有構造ができあがり、ドイモイ以降の市場経済化の進展の中で、その零細分散錯圃が農業発展にとって重大な障害となりつつある。 零細分散錯圃の克服という政策的課題に対し、第 1 に農地売買の進展の展望がほとんどない中で、貸借市場を通じた農地の一部農家への集中化、第 2 に、農地貸借市場の上記機能をより効果的なものにするための耕地整理事業の促進、の 2 つが基本的な政策手段になると考えられる。本論文は、以上の 2 つの動きが農村現場でいかに進展しており、またいかなる問題を抱えているかを明らかにすることを通じて、上記政策課題の解決に資することを主な目的とするものである。具体的には、紅河デルタから 2 つの調査対象村を選定し（野菜栽培の進展に伴って農地貸借市場が急展開しているハノイ市近郊の Bac Chu 村、および 2009 年に村ぐるみの耕地整理事業が行われた Mo Dao 村）、村および農家レベルでの詳細なデータ収集を行い、その分析を通じて、課題に接近した。 農地貸借市場についての主な結論は以下の 2 点である。第 1 に、Bac Chu 村の農地貸借市場は、行政的な農地配分が未完という悪条件の中でもかなりよく機能していた。調査農家の 63% は農地の貸し手または借り手であり、農地の 20% が貸借されていた。貸し手は農業労働力の不足する農家であり、借り手農家の多くは借地を労働集約的な野菜栽培に利用していた。貸借の取引費用は農家間の強い社会的紐帯によって最小限に抑えられ、地代は、一定量の現物（コメ）で支払う形態が主で、借り手農家の作付には無関係にほぼ一定であり、その結果、野菜作の場合、地代が農業粗収益に占める割合はごく小さく、借り手の負担になっていなかったが、稲作の場合、農業経営を圧迫する金額であった。したがって、野菜作の発展という調査村にやや特有の条件が、農地貸借市場の展開にとってきわめて重要であったといえる。 第 2 に、貸し手は、高齢で働けなくなった農家と、労働力は十分にあるが農外雇用にシフトした農家の 2 類型に分けられる。また借り手農家も、一部世帯員（特に若い世代）が農外就業に就いているケースが多い。世帯総所得でみると貸し手農家の方が借り手農家よりも少し高いこと、しかしその差はあまり大きくなく、借り手は農業でほぼ非農業並みの所得をあげていること、が明らかになった。 一方、耕地整理事業についての主な結論は以下の 3 点である。第 1 に、Mo Dao 村			

では、農地の分散は、面積のみならず異なる質の農地（主に高低差や集落への距離）の配分公平性を確保する過程で生じ、またその後の農家レベルでの複数の子どもへの農地相続の過程で深刻化したことが具体的に明らかになった。

第 2 に、2009 年に実施された村ぐるみの耕地整理事業の結果、1 農家当たり平均 9 筆の圃場数が多い農家で 5 筆、一部農家では 4 筆に減少した。また高位地と中位地の 25% は直接に農道や水路に面するようになり、灌漑効率の向上および収穫物の運搬の改善による労働効率の向上が達成された。低位地では、隣接する圃場の境界が明確になって所有権争いが激減し、また直接農道に面するようになって、収穫稲の運搬が楽になるという効果がもたらされた。

第 3 に、村ぐるみの耕地整理事業の成功要因は、村のリーダーシップの強さのほか、耕地整理事業の推進に必要な土木工事の費用の大半を、村の土地の売却代金（鉄道敷設のため）で捻出し、農家の負担がほとんどなかった点大きい。

総括すると、農地貸借市場を通じた農地の一部農家への集中化という方策は、野菜など付加価値の高い商品作物の出現によって成功した面が大きく、稲作依存の農業を継続している限り、当面はあまり進展しない可能性が高いと思われる。ただし、耕地整理事業が進展すれば、稲作の労働効率が改善し、稲作を前提とした農地の貸借市場の発展の可能性も高まってくると考えられる。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ベトナム・紅河デルタの農業発展において大きな障害となっている農地の零細分散錯圃がいかにできあがったかを明らかにしつつ、その問題をどう克服するかという政策課題に向けた基礎的・実証的研究の成果である。

紅河デルタでは、1980年代初頭以降、合作社解体が開始されて農家に土地所有権が配分され、また1993年土地法によってその権利の交換、譲渡、相続、貸借、質権設定が認められるに至って、事実上の私的土地所有権とその下での家族農業が復活した。かなり厳密な意味での農家への均等な農地配分は、農村の社会的安定の基礎となったが、反面、きわめて零細かつ分散錯圃状態にある農地保有構造ができあがり、それが市場経済下での農業の発展の桎梏となりつつある。政府は、その克服に向け、大規模商業的農家の育成や農地交換分合の促進などの政策を打ち出しており、本論文はそういう政策課題に対して真正面から取り組んだものである。

本論文の顕著な学術的貢献は、以下の点にまとめられる。

第1に、農地の零細分散錯圃を克服するための耕地整理事業の効果と費用を定量的に分析した点である。紅河デルタの農地の零細分散錯圃は、その高い人口密度とともに、構成員の間の平等性の確保を最重視する農村社会の伝統的仕組みから生まれたものである。面積のみならず、農地の質の差（高低差や居住区からの距離など）をも均等化しようとした結果、分散錯圃が深刻化した。よってその克服のためには圃場を拡大整備するだけでなく高低差などを解消する土木工事が不可欠となる。Mo Dao村で著者が行った詳細な研究は、GISを駆使しつつ、農道や水路の配置を含め、村ぐるみの耕地整理事業の前後でいかに農地基盤が変化したかを詳細に明らかにし、またその労働節約効果を数量的に明らかにした点で、これまでの同種の研究の水準を大きく超える画期的成果を生み出したと評価できる。また必要な土木工事の費用調達の面で調査村が有利な立場にあったことを指摘した点は、特に政策インプリケーション上、大変意味があるといえる。

第2に、一般に農地貸借市場の発展が遅れている紅河デルタ農村で、それが急展開した先進的農村を事例として取り上げ、その内実を詳細に明らかにした点は、これも先駆的研究として高く評価されなければならない。調査村のBac Chu村は、ハノイ市中心部と空港の間にある都市近郊村であり、かつ「安全野菜」栽培の先進村でもあり、農外雇用に移っていく農家と農業に残ってそこで非農業並みの所得を得ようとしている農家への分化の過程にある。この過程において、各農家に均等に分配された農地が貸借市場を通じていかに調整されてきたかを詳細に明らかにした点は、特に意義深い。加えて、借り手農家も世帯員の一部（特に若い世代）は農外雇用へとシフトしつつあり、また農地の貸し手として高齢農家が重要な役割を担うことを指摘した点も、紅河デルタ農村における現実の複雑な進展を正確に把握・分析したものである。

第3に、農地貸借市場における地代の決定メカニズムについては十分に把握することができなかったとはいえ、地代が、野菜作においては粗収益の数パーセントとごく

小さな割合にとどまる一方、稲作においては 23%にも達するかなり大きな負担になっている事実を明らかにした意義は大きい。逆にいえば、稲作を前提とした農地貸借市場の展開が紅河デルタであまりみられない 1 つの原因が地代の高さにあることを、本研究は明らかにしたといえよう。

本論文は、零細分散錯圃の克服に向けた耕地整理事業の進展と農地貸借市場の形成の総合的研究であり、しかも紅河デルタ農村の歴史的・社会的特質を十分に考慮した上での研究という意味で、地域研究として高く評価できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 25 年 1 月 8 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。